

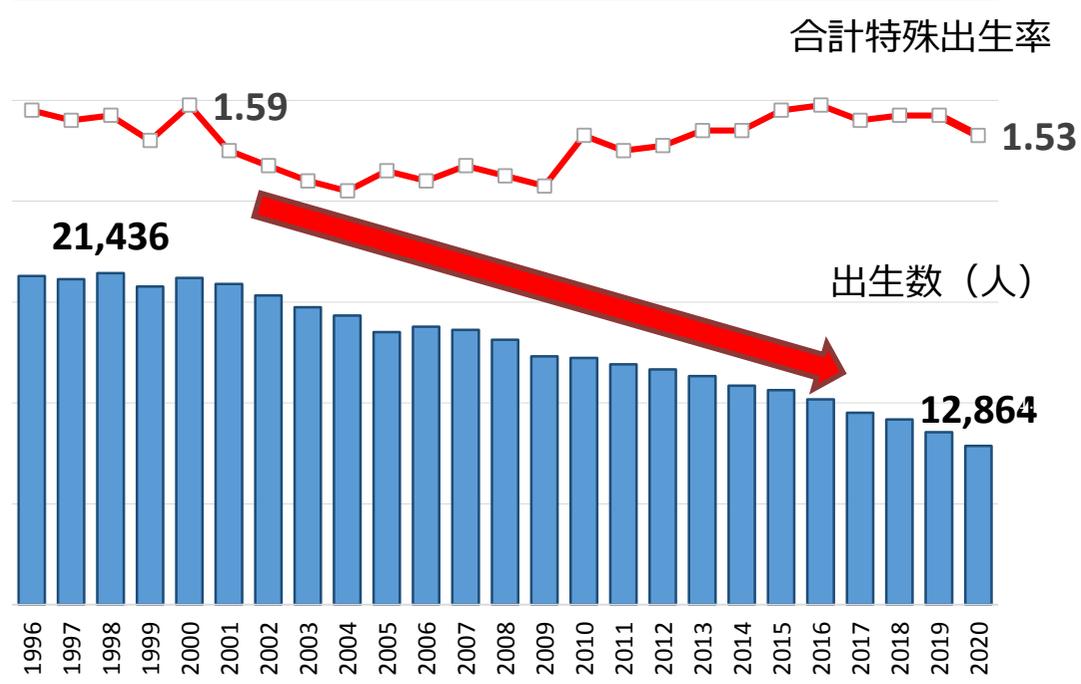
# 10 子ども・若者が夢や希望を持てる社会の実現について

【内閣府・厚生労働省】

## 長野県の状況

### ●次代を担う子ども・若者を社会全体で支え、応援する取組を総合的に推進

- ・長野県の合計特殊出生率（R2）は1.53であり、全国平均（1.34）は上回ってはいるものの、出生数は年々減少するなど少子化に歯止めがかかっておらず、加えて、コロナ禍による影響で、少子化がさらに加速化するおそれもあり、少子化対策は待ったなしの状況
- ・長期にわたる新型コロナウイルス感染症の影響により、今後も厳しい経済状況にある家庭が増加するおそれ。産まれた環境にかかわらず、子どもが自ら未来を切り拓いていくためには、民間団体等と連携した食事支援、学習支援等の一層の充実が必要



出典：厚生労働省「人口動態統計」

### 取組

#### ○県民一体となった支援により、若者のライフスタイルの希望を実現

⇒「長野県婚活支援センター」を拠点として、「ながの結婚マッチングシステム」、「婚活サポーター」の取組で出会いの機会を幅広く創出

県と市町村等の結婚支援事業による婚姻件数  
**1,689件** (H24-R2)

#### ○「信州こどもカフェ」を拠点に子ども達が様々な困難を乗り越え、成長する力を育む

⇒ 学習支援や食事提供などの複数の機能を有する子どもの居場所である「信州こどもカフェ」の運営支援、地域プラットフォームの構築により、取組の普及拡大を支援

信州こどもカフェ  
**140か所** (R3.5)

#### ○子ども・若者関連施策を総合的・一体的に推進するため「こども若者局」を令和3年度に設置

⇒ 次代を担う子ども・若者を社会全体で支え、応援するための取組をより効果的に推進するため、組織改正を実施。長野県全体での子ども・子育て支援に向けて、市町村との合同検討を実施



## 課題

- 成婚数を確実に増加させるためには公的結婚相談所の長期的な取組が必要不可欠だが「**地域少子化対策重点推進交付金**」は、結婚支援センター設置後**3年を経過したものは補助対象外**。また、市町村から新婚世帯の住宅費補助などについて、**多くの補助要望があるが、十分に採択されていない**（市町村の要望額に対して採択額は74%程度）
- 本県が令和3年7月に行ったアンケート調査では、新型コロナウイルス感染症の影響で「**出産に対して後ろ向きになった**」との回答が4割弱、「**結婚に対して後ろ向きになった**」との回答も2割強と**経済的・心理的不安感が一層増している**ことから、**更なる少子化が進行するおそれがある**
- 貧困など困難を抱える子ども達を支えていくためには、「**地域子供の未来応援交付金**」の**予算規模を拡充**するとともに、**継続して運営していくための支援が必要**  
また、本来大人が担う家事や家族の世話を担っている**ヤングケアラー**の早期発見・把握、支援策の推進のためには、**地域における支援体制の強化に対する補助制度の創設等が必要**
- 子ども・若者関連制度・施策は**所管省庁ごとに国が一律の制度・施策を定めているものが多いが**、子どもの貧困やヤングケアラーなど、子どもを取り巻く課題が複雑になる中で、**地域の実情に応じて教育・福祉・医療などの分野と一体となって進めていく必要がある**

## 提案・要望

### 1 少子化対策における支援拡充（内閣府・厚労省）

地域少子化対策重点推進交付金について、総額の大幅な拡充や採択要件の緩和など、地方が主体的に実施する少子化対策を長期的な展望で実現できる**安定した財源を確保**すること

コロナ禍における経済的・心理的不安感の高まりにより、今後、少子化が更に加速するおそれがあることから、少子化の克服に向けて、出産育児一時金の増額をはじめとする**出産・子育て費用における経済的負担の軽減**など更なる少子化対策を講じること

### 2 困難を抱える子どもへの支援拡充（内閣府・厚労省）

地域子供の未来応援交付金について、「子ども食堂」等の立ち上げ支援だけでなく、継続的な運営支援もできるよう**補助対象の拡大や総額の拡充**などを行い、地域の実情に応じた子どもの居場所を確保するための**安定した財源を確保**すること

ヤングケアラー支援体制の強化について、地方が地域の実情に応じて柔軟に対策を講じることができる**補助制度を創設し、安定した財源を確保**すること

### 3 子ども・若者関連施策を一体的に推進できる組織の整備（厚労省）

現在議論されている「こども庁」の創設に際しては、地方自治体が主体的に関連施策を推進できるものとするとともに、教育・医療・福祉が別々の省庁で所管されることにより、**関連施策の一体性・連続性を欠くことがないように、地方自治体の意見も踏まえ、組織の整備を進める**こと